

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 日比谷総合設備株式会社
コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 信也

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 阿部 宏

TEL 03-6803-5960

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	24,467	5.6	△247	—	266	—	297	—
21年3月期第2四半期	23,169	—	△569	—	△48	—	△323	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.92	—
21年3月期第2四半期	△9.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	64,715	50,022	75.3	1,467.22
21年3月期	71,770	49,267	66.8	1,435.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 48,755百万円 21年3月期 47,954百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	11.00	18.50
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	9.00	16.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	10.5	1,400	△31.3	2,600	△17.2	1,600	13.7	47.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,000,309株	21年3月期	34,000,309株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	770,504株	21年3月期	601,429株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,314,135株	21年3月期第2四半期	35,820,731株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想及び1株当たり配当金の予想につきましては、4ページの「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産や輸出の一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の減少や雇用・所得環境のさらなる悪化など、総じて厳しい状況で推移しております。

建設業界におきましては、公共投資が一時的に増加したものの、民間設備投資の大幅な減少により、経営環境はより一層厳しさを増す状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは受注量の確保に努めてまいりましたが、受注工事高につきましては、前第2四半期連結累計期間比14.8%減の224億17百万円となりました。

売上高につきましては、前第2四半期連結累計期間比5.6%増の244億67百万円となりました。

この結果、繰越工事高は、前第2四半期連結累計期間比14.0%減の332億59百万円となりました。

利益につきましては、採算を重視した選別受注及び原価低減による収支の改善等により、営業損失は2億47百万円、経常利益は2億66百万円となりました。四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間比6億20百万円増の2億97百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より70億55百万円減少し、647億15百万円となりました。その内訳は、流動資産309億70百万円（前連結会計年度末比78億40百万円減少）、固定資産337億44百万円（前連結会計年度末比7億84百万円増加）であります。

流動資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が16億42百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が84億38百万円、未成工事支出金等が4億85百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より投資その他の資産が8億82百万円増加したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より78億11百万円減少し、146億92百万円となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金等が74億75百万円、未払法人税等が9億11百万円、賞与引当金が4億86百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が9億84百万円増加したことにより、500億22百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億99百万円（前第2四半期連結累計期間比32百万円減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等がそれらを上回ったことによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10億30百万円（前第2四半期連結累計期間比4億92百万円減少）となりました。これは主に、投資有価証券の償還によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億87百万円（前第2四半期連結累計期間比6億69百万円増加）となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、131億1百万円（前連結会計年度末比21億42百万円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表したとおり変更はありません。

また、1株当たり配当金の予想につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標として算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る売上高は11億83百万円増加し、営業損失が1億56百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ同額増加しております。

②追加情報

持分法適用会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,101	11,458
受取手形・完成工事未収入金等	12,236	20,675
有価証券	1,349	1,601
未成工事支出金等	3,180	3,666
その他	1,129	1,461
貸倒引当金	△26	△51
流動資産合計	30,970	38,811
固定資産		
有形固定資産	656	711
無形固定資産	561	604
投資その他の資産		
投資有価証券	24,316	23,355
その他	8,358	8,529
貸倒引当金	△148	△241
投資その他の資産合計	32,526	31,643
固定資産合計	33,744	32,959
資産合計	64,715	71,770
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,674	17,149
短期借入金	780	780
未払法人税等	119	1,031
未成工事受入金	2,111	1,271
賞与引当金	646	1,132
完成工事補償引当金	37	34
工事損失引当金	97	72
その他	546	377
流動負債合計	14,013	21,851
固定負債		
退職給付引当金	446	471
役員退職慰労引当金	33	124
その他	198	55
固定負債合計	678	652
負債合計	14,692	22,503

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	36,129	36,201
自己株式	△479	△368
株主資本合計	47,334	47,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,420	436
評価・換算差額等合計	1,420	436
少数株主持分	1,267	1,312
純資産合計	50,022	49,267
負債純資産合計	64,715	71,770

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,169	24,467
売上原価	20,850	21,482
売上総利益	2,319	2,985
販売費及び一般管理費	2,889	3,232
営業損失(△)	△569	△247
営業外収益		
受取利息	141	65
受取配当金	133	78
持分法による投資利益	—	255
その他	269	145
営業外収益合計	544	545
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	14	23
営業外費用合計	23	31
経常利益又は経常損失(△)	△48	266
特別利益		
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	49
特別利益合計	5	49
特別損失		
投資有価証券評価損	350	—
特別損失合計	350	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	315
法人税、住民税及び事業税	77	47
法人税等調整額	△143	22
法人税等合計	△66	69
少数株主損失(△)	△3	△51
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△323	297

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△393	315
減価償却費	60	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	46	△486
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	2
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△13	24
受取利息及び受取配当金	△275	△143
支払利息	8	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	350	—
持分法による投資損益(△は益)	△79	△255
売上債権の増減額(△は増加)	11,928	8,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,654	485
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,765	△7,475
未成工事受入金の増減額(△は減少)	559	840
未払又は未収消費税等の増減額	△385	415
その他	△448	277
小計	1,902	2,364
利息及び配当金の受取額	272	159
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△533	△915
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△12	△10
無形固定資産の取得による支出	△150	△20
投資有価証券の取得による支出	△28	△605
投資有価証券の売却による収入	8	—
投資有価証券の償還による収入	500	1,600
保険積立金の積立による支出	△83	△92
保険積立金の払戻による収入	176	130
匿名組合出資金の払込による支出	△1,000	—
匿名組合出資金の払戻による収入	2,154	—
その他	△39	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,523	1,030

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△552	△108
自己株式の売却による収入	37	—
配当金の支払額	△634	△369
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,156	△487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,999	2,142
現金及び現金同等物の期首残高	12,331	10,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,330	13,101

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 【その他の情報】

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高実績及び受注残高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備工事業								
空調工事	14,126	53.7	19,081	49.3	11,255	50.2	15,496	46.6
衛生工事	5,245	19.9	13,062	33.8	5,392	24.1	12,326	37.1
電気工事	5,991	22.8	6,551	16.9	4,952	22.1	5,435	16.3
小計	25,363	96.4	38,695	100.0	21,601	96.4	33,259	100.0
設備機器販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の事業	934	3.6	—	—	816	3.6	—	—
合計	26,298	100.0	38,695	100.0	22,417	100.0	33,259	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備工事業				
空調工事	10,156	43.8	11,760	48.1
衛生工事	4,696	20.3	4,501	18.4
電気工事	3,488	15.1	4,585	18.7
小計	18,341	79.2	20,848	85.2
設備機器販売事業	3,893	16.8	2,802	11.5
その他の事業	934	4.0	816	3.3
合計	23,169	100.0	24,467	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3 第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。